

6月定例会
一般質問

横芝光町の町政を問う！



秋鹿 幹夫 議員・・・P 5

- ◆自治体 DX の成果と課題は
- ◆行政サービスの向上を

市原 成一 議員・・・P 6

- ◆立地適正化計画と土地利用ビジョンは慎重に
- ◆学校施設タイムシェアの運営状況は



森川 貴恵 議員・・・P 7

- ◆若者支援は
- ◆プレシニア支援は
- ◆九十九里沖 CO₂ 海底貯留計画は

内田 美穂 議員・・・P 8

- ◆地域コミュニティの将来像は
- ◆自治会同士の情報共有の場を
- ◆主体性や当事者意識が育まれる教育を
- ◆子どもの気持ちが尊重される環境づくりを



霞 浩子 議員・・・P 9

- ◆成田空港機能強化による経済波及効果は
- ◆産業活性化に向けた町長の姿勢は
- ◆第3次総合計画に掲げる具体的な施策は

宮園 博香 議員・・・P 10

- ◆成田空港の早期完成を望む要望書の提出は
- ◆要望事項の見直しと早期実施を



鈴木 克征 議員・・・P 11

- ◆南条支線基盤整備事業課題と解決の取り組みは
- ◆町道 I -18 号線の進捗状況は
- ◆空港直結道路と町道 I -18 号線の重複線形の対応は

川島 富士子 議員・・・P 12

- ◆小学校における学習機の統一を
- ◆体育館へのエアコン設置は
- ◆県の自転車乗車用ヘルメット購入補助事業の活用を
- ◆自治会等のデジタル化は



山崎 義貞 議員・・・P 13

- ◆千葉県における CCS 事業の取り組みは
- ◆中学部活動の地域移行の課題は
- ◆町職員の住民相談の初期対応は



あきしかみきお 秋鹿幹夫 議員

Q 自治体 DX の成果と課題は

A 成果から創出される時間を再分配

Q 令和5年度より自治体DXが進められているが、これまでの成果と課題は。

A 庁内業務の成果は、主なものとして電子契約システムを令和5年10月に導入、令和7年度末までに29件の電子契約実績がありました。次に、会議録自動作成ツール（ログミーツ）は、令和7年度末までに約441時間の延べ利用時間となり、議事録等作成時間の短縮に繋がっています。また、連絡手段として活用する業務チャットツール（LOGOチャット）は、現在234名の職員が利用し、庁内外の業務情報伝達の迅速化が図られています。続いて、住民サービスの成果では、マイナンバーカードと連携した専用タブレットでの入力による「書かない窓口（スマート申請）」を令和5年12月に導入し、令和7年度末までに約23,000件の窓口取扱件数を

があり、申請者の記入負担軽減が図られています。次にデジタル申請ツール（LOGOフォーム）は、

令和6年8月から運用を開始し、現在80件の電子申請フォームを整備、うち37件は住民向けとして利用し、紙による処理や再入力申請の削減に効果が出ています。今後の課題について5点挙げますと、1点目、導入運用中の各種ツールの更なる定着と利用の拡大、2点目、デジタルを前提とした手続きと事務処理の見直しなどの業務プロセスの再設計、

3点目、デジタル活用推進に伴う情報資産管理とセキュリティ対策の運用整備、4点目、自治体DX推進を柔軟に対応出来る職員の育成と確保、5点目、導入効果測定のKPIを設定し可視化を図る、これらが課題として挙げられます。町といたしましては、段階的な運用の中で効率化の成果を着実に広げ、創出していく

時間を住民対応や企画立案、きめ細かな支援へ優先的に再配分してまいります。また、対象業務の棚卸と標準化・見直し、KPIの設定・運用を通じて、住民サービスの向上と職員の働き方改革の両立を図ってまいります。



要望

課題について私の感じるところでは、ベロンドー依存といつてそのプログラムを作るIT企業側に依存してしまう事が挙げられます。参入するIT企業自体も数社しかなく、そこに頼らざるを得ない状況もあるという事が、社会的に問題になっている。これ以外も高齢者のデジタル格差。双方の利益を担保しながら慎重に進めていただきたい。他ではDXを先進的に進めている自治体の中でも、紙を電子化しただけでは省人化に繋がらないケースが浮き彫りになってきたと言われています。近年増えている考え方としては、単なる人減らしということではなくて、人口減少でも行政サービスを維持するための効率化といった考えに変わってきているそうです。技術職の確保も含めて着実に進めていただきたい。

Q 将来に向け健全財政の堅持を求める

A 創意工夫により財政負担の軽減に努める



議員 一 成 原 市

立地適正化計画と土地利用ビジョンはより慎重に

Q 当町の人口は、令和7年国勢調査速報値によると人口ビジョンより

8年早く2万人を割り込み19,836人でした。人口減少は財政面で自主財源の減少を招きます。歳出では物価高騰や人口の高齢化による社会保障費の増加等加えて公共インフラが更新時期を迎えることから、今後の財政需要は一層高まるものと予測します。近年、合併特例措置の恩恵を受けながらも財政危機に陥った自治体が散見されます。当町も経常収支比率の高さから一歩間違えば財政危機

に陥ることは否定できません。そのことから立地適正化計画や土地利用ビジョンはより慎重に進めていただくことを願い、まずは課題や問題点を伺います。また、土地利用ビジョンに掲げたインター周辺・横芝駅北側・海のこどもの国跡地の3つの開発の事業主体と進捗状況をお尋ねします。更には昨今の工事費高騰により、インター周辺開発については並行して他の活用方法も模索すべきと考えます。加えて横芝駅北側開発で示された公共施設移転案は利便性が低下する恐れがあるため、民間活力に重点を置いた土地利用が望ましいと考え再考を求めます。

A

土地利用の課題は、商業・公共施設の集積が一定程度のあるものの居住地が郊外部にも広く分布していることから、今後は、生活利便性等に配慮した区域に緩やかに居住誘導することが必要です。公共施設の集約は更新時期を迎える施設が多いことが課題であり、町公共施設総合管理計画との整合性を図りながら進める必要があります。財政面では、限られた財源の中で必要な施策を「選択と集中」により着実に進める必要があります。土地利用ビジョンの3事業はいずれも民間投資を誘導することを基調とします。横芝光インター周辺開発は、地権

者の方々の理解を得やすくするために、事業化検討パートナーと共に進出企業の確保に努力しています。横芝駅北側開発は、土地を所有する企業内で町が提示した案に加え、所有者自らが土地利用することも含めた協議検討が行われています。更に駅前広場や南北往來の利便性向上に向けて、JRと協議を進めています。横芝海のこどもの国跡地開発は、県と町の遊休地に民間企業進出を誘導する準備段階で、今後は土地の過去の利用履歴の調査を予定しております。

Q 待機者解消を目指した学校施設タイムシェアによる児童クラブの運営状況は

児童クラブ待機者ゼロを目指したその結果は

A

児童クラブは、本年度から6施設となり、いずれも入所待機者はなく所期の目的が達成できました。学校施設も問題なくシェアできております。更に、光小学校児童クラブでは、平日の午後6時以降には第2児童クラブを、これに加え土曜日には白浜小学校児童クラブを含めた合同保育を行う等効率的運営に努めています。



※その他の質問

・町内公共交通の充実を



もり かわ たか え
森 川 貴 恵 議員

Q プレシニアへの デジタル支援充実を

A 情報格差解消に努める

若者支援

Q 体力増進・健康づくりの面からの支援は

A 健康ポイントアプリを活用した健康ポイント事業を展開し、若年層をはじめ、町民の自発的な健康増進活動を進めていきたいと考えています。

Q どのような就労サービスを行っているか

A 役場ロビーに求人情報コーナーを設け、紙ベースの掲示に加え、求人専用パソコンを1台設置し、誰でも自由に情報を閲覧できるようにしています。

町政に若者の意見を反映する取り組みは「まちづくりトーク」の取り組みの一環として、20歳を迎える若者を対象に、「未来のよこしば



ひかりを語る」と題した意見交換会を実施しています。昨年度は11月末に4名の若者に参加いただきました。

プレシニア支援

Q 健康づくり・介護予防は

A 生活習慣病予防のための特定健診やがん検診の実施及び受診勧奨を実施しています。住民課では、40歳以上の方を対象に有酸素運動や筋力トレーニングを中心としたヘルスアップ教室、水中ウォーキング教室を開催し、身体活動を通じた生活習慣病予防や健康づくり事業を実施しています。

Q 再就職・短時間就労のサポートは

A 「千葉県ジョブサポートセンター」との連携による再就職支援を実施しています。山武市や香取市、芝山町など近隣六市町と共同で、10月に女性向けセミナーを、1月には

中高年向けセミナーを開催しています。

Q 地域の担い手としての活躍機会の確保は

A 担い手不足である地域組織や民生委員、地区社会福祉協議会、ボランティア団体など、担い手としての活動を考えている方に対して様々な活動に関する情報提供に努めています。

Q デジタル支援は

A 60歳以上の町内在住の方々を対象に、デジタル社会に取り残されないための情報格差解消の施策として、令和5年度より「スマホ体験会・相談会」を包括連携協定を締結しているトレンドマイクロ株式会社の協力をいただき、毎年実施しており参加者も増加しています。

九十九里沖CO₂海底貯留計画

Q 計画の内容と進捗状況は

A 内房の京葉臨海工業地帯から排出された二酸化炭素をパイプラインで輸送し、九十九里沖の地層に貯留することが計画されています。4月15日、経済産業大臣より九十九里沖の特定地域における試掘が許可されました。7月から、九十九里町片貝漁港沖合約5、200メートル及び約13、300メートル地点で試掘調査が実施される予定です。

Q 当町にもたらされるメリット・デメリットは

A 現時点では、当町への直接的なメリット・デメリットは明確になっていません。

Q 町長の考えは

A 千葉県の連絡会議などで、本事業の進捗状況や試掘調査結果に関する情報等を整理しながら対応していきます。

Q 主体性や当事者意識を育むには

A 声が聴かれる環境づくりが重要



議員 穂 美 田 内 うちだ みほ

持続可能な

地域コミュニティ

Q 地域コミュニティの課題は

A 担い手の高齢化や後継者不足により、地域のつながりや支え合い機能の低下が進んでいます。

Q 持続可能な地域コミュニティの将来像

は

A 住民一人ひとりが地域課題を「自分事」として捉え主体的に関わり、行政や住民、団体が連携しながら共助意識を醸成していくことが大切と考えています。

Q 当町への転入手続きの際に、自治会や地

域活動の案内はしているか。

A 来庁時に「地区・自治会加入のご案内」を配布し、自治会の役割や活動内容、地域活動の重要性をお知らせしています。

Q 新たに転入してきた人が地域とのつながりを持ちやすくなるよう、公式LINEなどを活用してはどうか。

A 今後、転入者向け案内への公式LINEのQRコード掲載などを検討します。

Q 転入者にゴミの出し方は案内しているのか。また、日本語が分からない方への対応は。

A 転入者へ分別方法を案内しているほか、

外国人住民向けに複数言語での案内も行っています。

Q 各自治会が抱える課題や工夫を共有する場はあるか

A 行政総務員会議や研修会などで情報共有や意見交換の場を設けています。

Q 場を設けるだけでなく意見が出やすい工夫や、先進的な自治会運営を学ぶ機会を設けてはどうか。

A 行政総務員の意見を聞きながら検討します。

教育大綱の改訂

Q 教育大綱や読書活動推進計画の改訂にあ

たり、子どもの声を反映しながら、子どもとともに計画をつくることはできないか。

A 教育大綱改訂の際に直接子どもたちの意見を聴く場面はありませんが、各学校で実施しているアンケートなどから子どもや保護者の意見を把握しています。

Q アンケートだけでは、大人が決めることを前提に参考意見を聞く形になりがちで、子どもと対話しながら考えるプロセスになっていない。「結局は大人が決める」という感覚こそ課題だと考える。主体性や当事者意識に対する教育長の課題認識は。

は、自ら課題を見出し、他者と協働しながら解決に向けて行動する力の基盤となる重要な資質・能力ですが、まだ十分ではないと認識しています。児童会・生徒会活動や探究的な学習、地域と連携した学習活動などを通して、子どもたちが考え、選択し、行動する機会を意図的に設けています。

Q 主体性を育むには、安心して気持ちを表現でき、その思いが尊重される環境づくりが重要ではないか。

A 子どもの気持ち尊重され、その声が聴かれる環境づくりは、主体性を育むための重要な基盤であると考えています。





かすみ ひろ 子 議員
霞 浩 子

Q 成田空港機能強化による 経済効果は

A 経済波及のチャンス逃さない

Q 成田空港機能強化による経済波及効果を、どのように期待していますか。

A 空港周辺地域では多様な産業需要の拡大が見込まれています。広域的な交通インフラ整備により周辺地域のポテンシャルが高まることから、物流機能の集積や空港の特徴を生かした関連産業の立地、若年層の就職機会の増加、地域経済の活性化を期待しています。

Q 雇用需要増加を定住促進に繋げる具体的な施策は

A 雇用創出や若者定住に向けて、固定資産税の軽減、騒音対策の充実、成田便などの公共交通の充実、小・中学校の給食費無償化、放課後児童クラブの充実、住宅取得奨励金による定住促進を引き続き取り組んでいるところでありま

Q 「空港圏の一員」として当町の特色や優位性をどのように発信していくのか

A 広域交通の利便性や豊かな自然などの強みを活かしたシテイプロモーションを展開します。住民と協働したイメージ向上、優れた地域資源や住みやすさの発信、体験の機会構築に積極的に取り組みます。

Q 産業活性化に向けた町長の姿勢は

A 人口減少や物価高騰などの課題に対応すべく、豊かな自然環境や空港へのアクセス性といった強みを活かし、農業振興や起業・創業の促進により、町民一人ひとりが幸せを実感できるまちづくりを目指します。特に農業につきま

営改善支援や創業支援、事業継承対策に取り組み、観光振興や交流人口の拡大を図り、賑わいの創出につなげてまいります。

Q 第3次総合計画に掲げる具体的な施策は

A 農業振興は担い手育成や農地集積・集約化、スマート農業（ICT・ドローン）の導入促進、6次産業化により高付加価値化を図ります。また、多面的機能支払交付金などの国・県の事業も活用します。商

工業活性化は町商工会と連携し、経営改善や設備投資の支援、創業支援、事業承継対策を推進し、デジタル化対応や地域経済の活性化を図ります。観光振興は観光まちづくり協会と連携し、地域資源を活かした観光（坂田城跡の梅まつりや屋形海岸のイベントなど）の推進、特産品のPR、体験型観光プログラムの構築をすすめます。さらに、近隣自治体等と連携した広域観

光の促進、奨励金制度を活用した企業誘致・雇用創出に努めてまいります。

Q 産業振興を押し進める産業課長が、ここ5年毎年人事異動が行われているのは、事業の継続性や関係団体との信頼関係の構築に影響を及ぼす可能性があるのでは。

A 適材適所を考えた中、たまたまそうなってきた事をご理解いただきたい。貴重なご意見をありがとうございます。



Q 早期完成を望む要望書を提出しては

A 適切な時期を見極めて判断する



議員 香 博 蘭 宮
よし ひろ ぞの みや

Q 当初の予定ですと成田空港は、2029年3月には3本の滑走路を供用する完全空港として、機能する予定で進められてきました。しかしながら、用地買収が計画通り進まず、2026年3月末時点での用地買収の契約面積の確保率は89・7%ということで、現段階での完全空港としての運用は未定であるという説明が、成田国際空港株式会社からありました。当町にとっては、非常に大きな問題であると認識しています。と言いますのは、今年度から計画期間をスタートしました当町の総合計画では町の発展を考えた場合、成田空港と共生共栄し、発

展していかなければならない計画になっている部分があります。それらを踏まえ、成田空港が完全空港として早期に運用できるように、町の考え方を明確に示す方法として、早期完成を望む要望書を提出してはいかがなものか、町長の考えを伺います。

A 成田空港の機能強化の早期実現は、町の

将来像の実現に向けても重要な要素であるとして認識しています。しかしながら、成田空港の更なる機能



強化の早期実現を求める要望書の提出につきましては、騒音対策をはじめとする地域住民への影響や、その対応状況等を総合的に勘案しながら、適切な時期を見極めて判断していきます。

Q 町の要望事項の見直しと早期の実施を求める要望書の提出について

ですが、平成29年に成田空港周辺の地域づくりに向けた検討事項という要望書により9項目①芝山鉄道の芝山千代田駅からJR横芝駅までの延伸について②総武本線のJR横芝駅発着便の増加等について③成田空港へ直結する道路整備等について④工業団地の誘致について⑤空港関連企業の誘致

について⑥公共機関等の誘致について⑦国営土地改良事業の実施について⑧栗山川及び高谷川の河川改良等の治水対策について⑨成田用水施設機能強化（水資源機構更新事業）を提出して

いますが、ほとんどの事項が実施されていませんし、その理由や説明もありません。そして、当町の状況も当時と変わってきていますので、総合計画に基づき当町の状況に合った要望をお願いする方法もあると思いますが、町長の考えを伺います。

A 当町を取り巻く状況につきましては、成

田空港の機能強化の進展や総合計画の策定などにより、

当時から変化してきている状況にあります。こうした状況の変化を踏まえ、当町の実情に即した施策を図っていくことが必要であります。そこで、当町としては、総合計画との整合性を図りながら、必要な意見や要望を適正に反映していくことが重要であると考えています。従いまして、現時点では要望書の見直しや要望書の提出は考えていませんが、関係機関との協議や実施プランの見直しの機会等を通じて、当町の状況に応じた対応を図っていきたいと考えています。

※その他の質問

- 首都圏CCSについて
- ・議会議員全員協議会への説明がなかった理由は
- ・当事業による町のメリットとデメリットは
- ・CO₂が漏れた場合の当町に与える被害は



議員 鈴木 征 木 克 幸



基盤整備事業・空港直結道路 早期着工実現へ



早期事業化に向けて推進します



南条支線基盤整備事業課題と解決に向け

た取り組みは



主な課題として基盤整備事業区域の決定

をするため、仮同意率100%を目指して地元と調整を行っていますが、受益者の相続関係調査を行っており、時間を要しているところでもあります。この基盤整備事業は、町の基幹産業である農業を守るためにも、重要な事業であるので、地元地域の方々と協力して課題を解決し、早期事業化に向けて推進して参ります。



南条基盤整備事業区域内の空港直結道路（県道横芝停車場吉田線バイパス）の非農用地創設の手法は



南条基盤整備準備委員会を開催し、用地確保の手法について説明いたしました。用地買収方法として、大きく2通りの手法が考えられます。南条1

期地区については、基盤整備事業の中で行う買収方法の道路用地に係る現在の土地権利者に売買代金が支払われる方法で進めていくこととなりました。南条2期・3期地区については、手法を決定する前に、山武土木事務所へ再度説明会の依頼をし、日程調整をしているところです。



町道I-18号線の進捗状況は



現在2期事業の延長1,550mを1工区920m（宝米地先）市

野原地先）・2工区630m（市野原地先）新井地先）に分けて事業推進しているところであり、1工区の延長920mについては現在用地買収が完了し、早期完成を目指して工事を進めております。令和8年度末までに621・9mが完成予定で改良率67・6%となる見込みです。



町道I-18号線道路の重複線形の進め方は



2工区の延長630mが、一般県道横芝停車場吉田線バイパスと重複することとなります。このため、2工区については、空港直結道路として県が整備することから、早期完成を断続的に県へ要望して参ります。



Q 小学校における学習機の統一を

A 児童の学習環境の向上に取り組む

Q 小学校における学習機の統一を

A GIGAスクール構想によるタブレット

端末の導入に伴い、従来の机では端末と教科書を同時に広げた際に、作業スペースが不足する課題があり、今後は、既存の机を有効活用するため天板拡張器具の導入を含め、学校現場の状況を踏まえながら、児童の学習環境の向上に取り組めます。



Q 体育館へのエアコン設置は

A 熱中症対策、校内の環境及び利便性を向

上させるため、横芝小学校体育館、横芝中学校及び光中学校の講堂棟に空調設備を整備しました。残る光小学校と白浜小学校の体育館は、指定避難所に指定されていること、学校環境の更なる改善や快適性の向上を図る必要もあり、令和9年度に設計業務の実施、令和10年度に空調設備の工事に着手する予定です。

Q 県の自転車乗車用ヘルメット購入補助事業の活用を

A 自転車ヘルメット着用は、令和5年4

月に道路交通法の改正によりすべての自転車利用者に対して努力義務化されました。千葉県の着用率は、令和7年警視庁調査で7・9%で全国でも悪い状況です。また、自転車事故で、頭に致命傷を負うケースが多いことから、県では、市町村が実施する自転車用ヘルメットの購入補助事業に対し補助を行っており、郡内や近隣自治体でも制度を活用し着用促進を行っております。当町では、町民に広報やポスター、交通安全イベントを通じヘルメット着用の重要性を呼びかけておりますが、昨年実施した調査では、13・9%で全国平均より低い状況から、補

助制度の導入を検討します。

Q 自治会等のデジタル化は

A 自治会等はこれまで、住民同士の親睦を深めることはもとより、町か

らの連絡事項の伝達や地域の課題解決に向けた取組など、地域社会の核としての役割を果たしてきましたが、現在、地域活動の担い手の高齢化と後継者不足、施設の適切な維持管理が困難になるなど、地域社会が有していた機能や日常的な支え合いの機能が低下し、地域コミュニティの活動維持が困難になりつつあり、深刻な課題です。総務省がまとめた「地域コミュニティに関する研究会報告書」では、



議員 川島富士子 かわしま 川島 議員

地域コミュニティに係る視点の一つとして、「地域活動のデジタル化」を掲げております。町では、住民同士の日常的なつながりを育み、防犯や防災、地域福祉などの地域コミュニティの活性化や、住民や団体、事業所、行政等が協働のもと自主的な地域活動の支援や地域課題の解決を目指すための方策の一つとして、自治会等のデジタル化を調査研究いたします。

※その他の質問

- ・子どもの体力向上と水泳授業の充実を
- ・老朽化校舎の改築見通しは
- ・役場敷地内へ回収ボックス設置を
- ・町体育館へエアコン設置を
- ・後発地震計画策定状況は
- ・ペットとの避難行動は
- ・AI導入と行政の新たな責任は



やま ざき よし さだ
山 崎 義 貞 議員

Q CCS 事業の安全性は

A 非常に高いものと考えられる

CCS 事業の安全性は



昨年9月に経済産業省は九十九里沖をC

CS事業特定区域に指定し、4月15日に試掘の許可が得ました。指定区域は、九十九里町から匝瑳市までの海域で工事が始まりますが、この事業には多くの問題点が明らかになっています。①化石燃料廃止の棚上げと火力発電などの存続が前提で、気候変動対策として有効性に疑問があること。②高コストであり、多くの税金投入が必要になること。③地中に埋めた後、長期の監視が必要になること。④地震誘発の危険があり、ハイリスクであることなどです。



今後予定されている試掘においては、「特定区域内」において実施さ

れ、その結果に基づいて「二酸化炭素の安定的貯留が見込まれるか」が改めて慎重に評価される仕組みとなっています。そのため安全性

は非常に高いものと考えられます。「経済性について」

は、本事業は国が主体となつて推進・実施されるものであり、当町が直接関与・実施するものではありません。



地域移行の課題は



学校部活動の地域展開は、休日の部活動

の段階的な地域移行と、合理的で効率的な部活動の推進で、地域の総合クラブやスポーツ少年団、スポーツ推進委員などを連携させることです。地域の実情が違

う中で新たな保護者負担が生じることになるのではな

いか。学校教育の一環として、学校部活動が位置づけられ顧問の先生、または外部指導者が指導してきまして。外部指導者と学校との連携は非常に重要だと考え



町としては、地域ク

ラブ団体との協議の上、可能な限り、低い会費を設定し、各部活を保護者会等で丁寧に説明した上で、理解を得られるよう進めて参ります。学校部活動が担ってきた教育的意味は「スポーツ・文化芸術・科学等の楽しさや喜びを味わい、生涯にわたって豊かな活動を継続する資質や能力を育てること」や「体力の向上や健康の増進、感性・創造性・表現力の育成につながること」「自主性、協調性、責任感、連帯感などを育成すること」です。部活動の地域展開後も、これらの教育的意義を継承、発

展させつつ、生徒の個性、得意分野の尊重や、学校等の垣根を超えた仲間とのつ

ながりの創出、地域の様々な人や幅広い世代との豊かな交流といった新たな価値の実現が期待されています。

町職員の住民相談の初期対応は



町民が被害を受けたとき、町職員の相談

の初期対応について。



「迅速な対応」と「正確な記録」が重要で

あると認識しています。相談を受けた際には、まず内容を丁寧に聞き取り、担当課へ情報共有を行った上で、必要に応じて現地確認や関係者への聞き取りを実施し、日時、場所、状況等の把握に努めています。また、事案によっては、関係機関と連携しながら対応するとともに、対応経過を整理するため、現場写真や相談記録等を適切に保存することも重要であると考えます。